



最近の県内経済情勢

令和8年1月29日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

(注)8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	➡
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	➡
設備投資	7年度は増加見込みとなっている	7年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は増益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	➡
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「上昇」超に転じている	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	➡

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが続くことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。

しかしながら、ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。全体としては、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 買上げ点数が減少する一方、商品価格の上昇による客単価の上昇や、新規出店、店舗改装などの施策により売上げは増加している。日常生活における節約志向は続いているものの、クリスマスなどの特別な機会にはちょっとした贅沢をするなどメリハリのある消費行動が見られる。(百貨店・スーパー)
- 物価高騰の中、少しでもお得に商品を購入したい顧客ニーズから福袋の販売が好調であった。また、催事において、日常では味わうことのできない商品を揃えており、価格は高めでも販売は好調であった。(百貨店・スーパー)
- 業況は堅調な状況が続いている。11月からの気温低下に伴い、カイロやハンドクリームなど季節商品の売上げが伸びているほか、インフルエンザの流行に伴い、風邪薬、うがい薬も好調。また、食料品も価格改定に伴い、売上げ増加に寄与している。(ドラッグストア)
- 10月に発売された新型車の受注が好調。車両の販売価格が上昇していることから、顧客の志向はよりコンパクトな車に移行していると感じる。今後も新型車の発売が予定されており期待。(自動車販売)
- コメをはじめとする原材料価格の上昇に伴い商品の値上げを実施したものの、販売数量は増加しており、消費の落ち込みは感じられない。(飲食サービス)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

生産活動は、業種別にみると、食料品は増加しているものの、輸送機械、化学、汎用機械・生産用機械・業務用機械は減少している。全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- コメ価格の高止まりやパスタの値上げ、さらに消費者の節約志向を背景に、主食の代替として比較的安価な即席麺やカップ麺のニーズが高まっており、生産量は増加。旺盛な国内需要が継続することを見込んでおり、増産を予定している。(食料品)
- 主要顧客である日系メーカーの中国市場における苦戦により、今期の生産量は前年割れを想定。(輸送機械)
- 先端半導体に使用される電子材料の需要は引き続き好調だが、中国経済の不調や同国製品との競合などにより液晶ディスプレイ向け製品などの販売は悪化している。(化学)
- トンネル工事や碎石関連を中心に公共事業向けの需要がやや低迷しており、それに伴い生産量も減少。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

新規求人数は増加しており、有効求人倍率は横ばいとなっている。雇用情勢は足踏みの状況にある。

- 新工場の稼働に向けて、製造ラインの人員と技術職の中途採用を進めると同時に、AIの活用を促進することで事務作業の効率化・省人化を進め、事務部門などの採用は抑制。(製造(化学))
- 自動車整備士の不足が慢性化している。これは、なり手不足に加えて、転職市場が盛り上がっているためであり、資格保有者の争奪戦になっている。(小売(自動車販売))
- 民間の求人サービスやハローワークによる募集を行っているものの、勤務時間などの条件が合わず、採用に苦労している。(飲食サービス)
- 物価や人件費の上昇等が続く中、求人を見直す動きなどがみられる。(行政機関)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 7年度の設備投資は、製造業で前年比145.1%の増加見込み、非製造業では同0.0%の減少見込みとなっており、全規模・全産業では同74.0%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 7年度の経常利益は、製造業では前年比11.8%の減益見込み、非製造業では同7.1%の増益見込みとなっており、全規模では同0.2%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超に転じている。先行きについては、「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 若い世代を中心に、足下の物価高に賃金の上昇が追いついていないほか、住宅ローン金利の先高観があることなどから住宅市場全体の動きが鈍い。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負額でみると、国は前年を上回っているものの、県、市町村は前年を下回っており、全体では前年を下回っている。



最近の県内経済情勢

(資料編)

令和8年1月29日

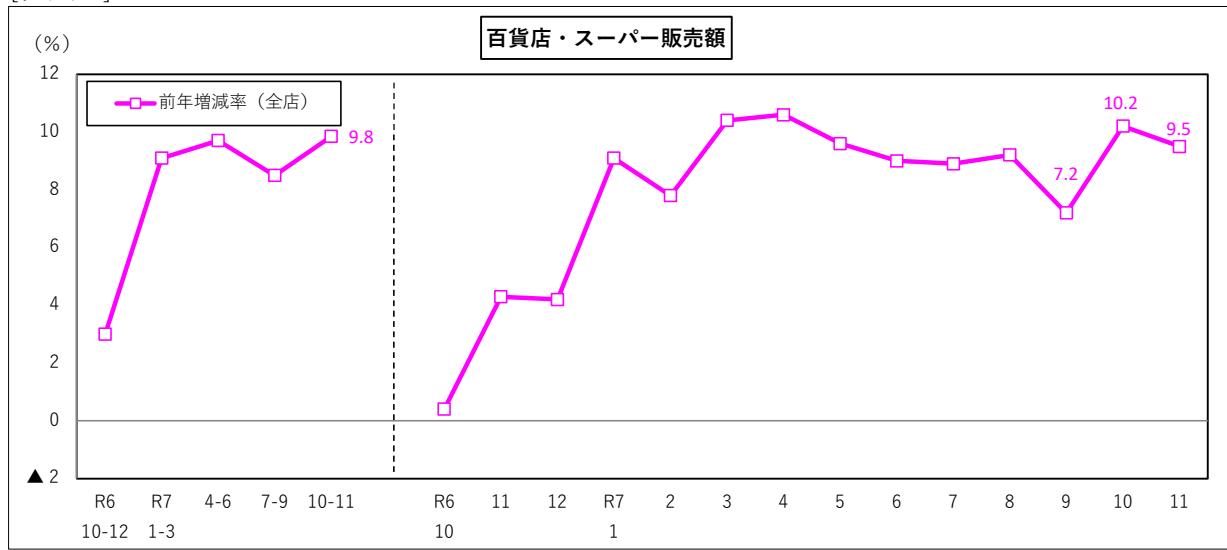
財務省関東財務局
前橋財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

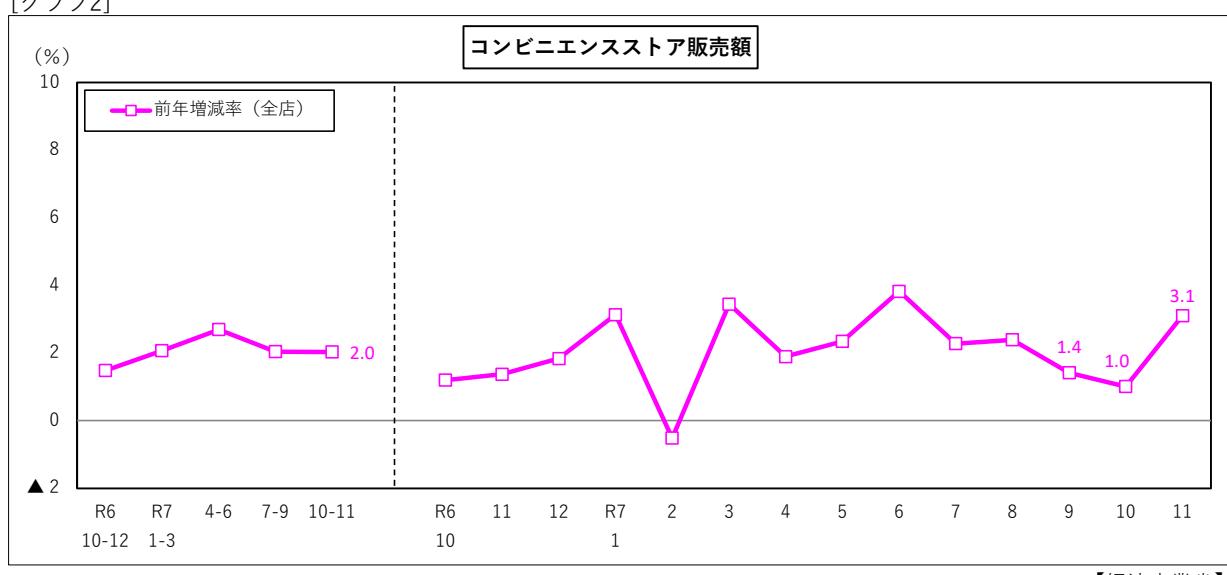
1.個人消費

緩やかに回復しつつある

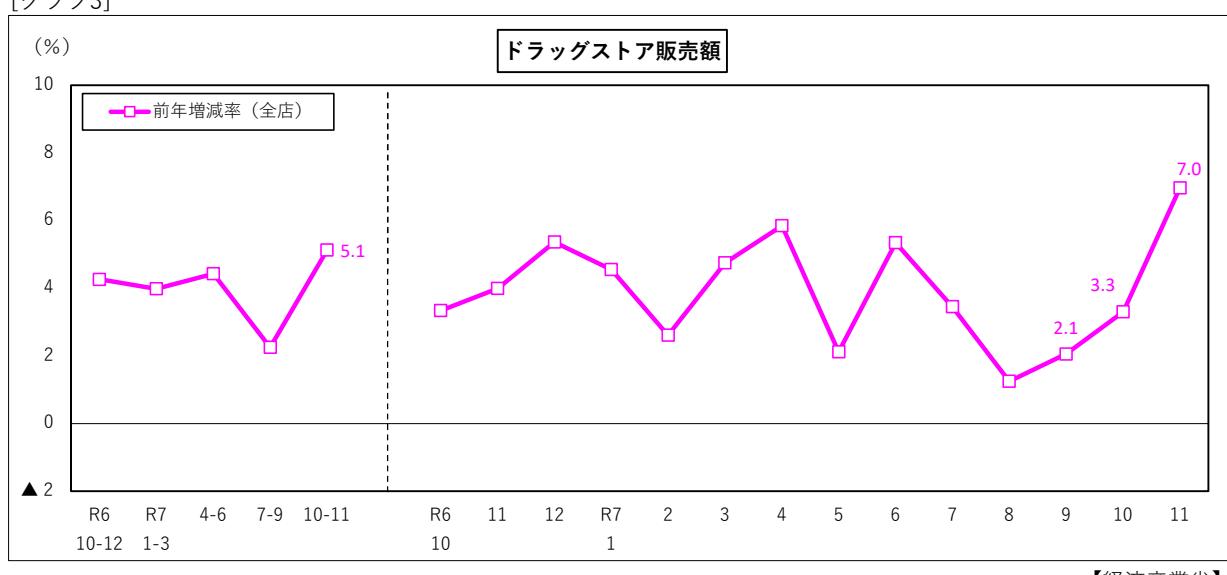
[グラフ1]



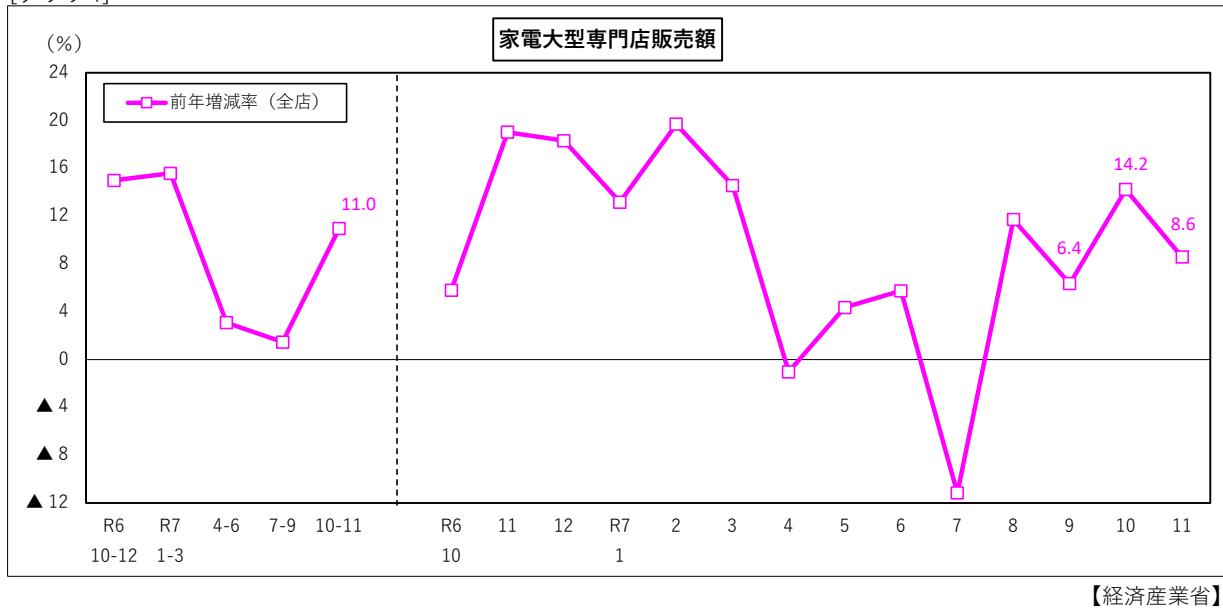
[グラフ2]



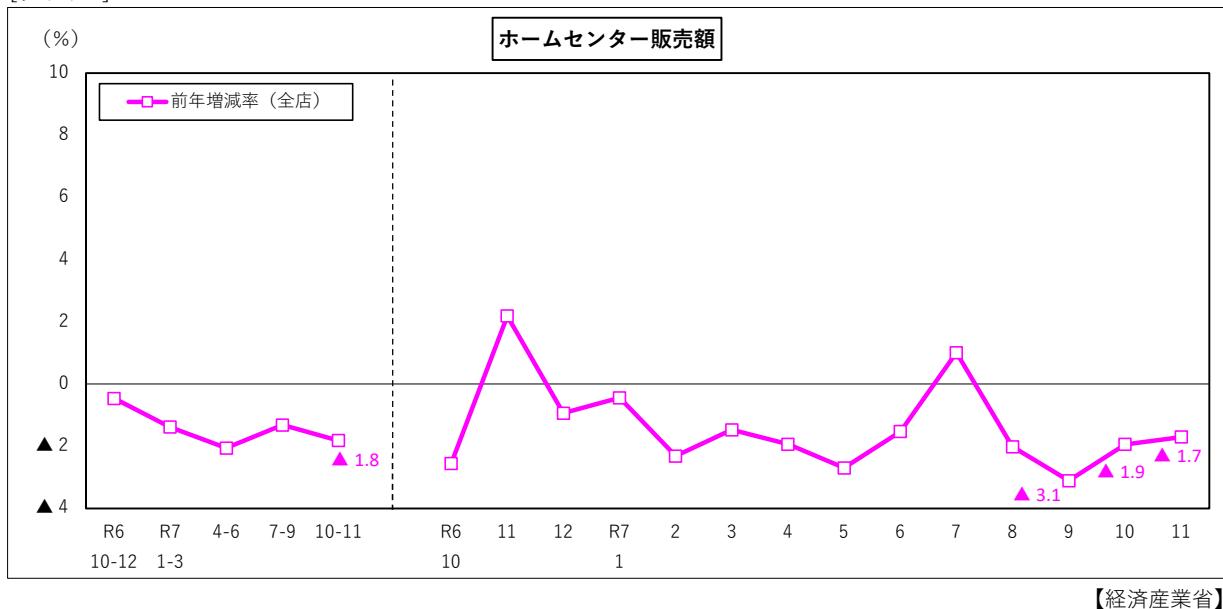
[グラフ3]



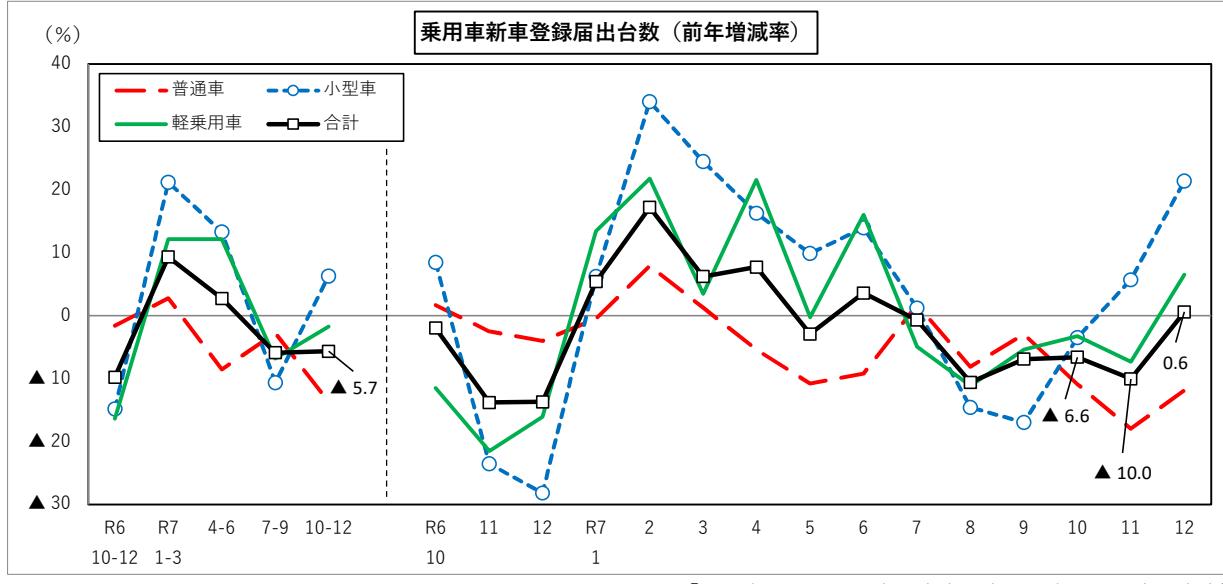
[グラフ4]



[グラフ5]



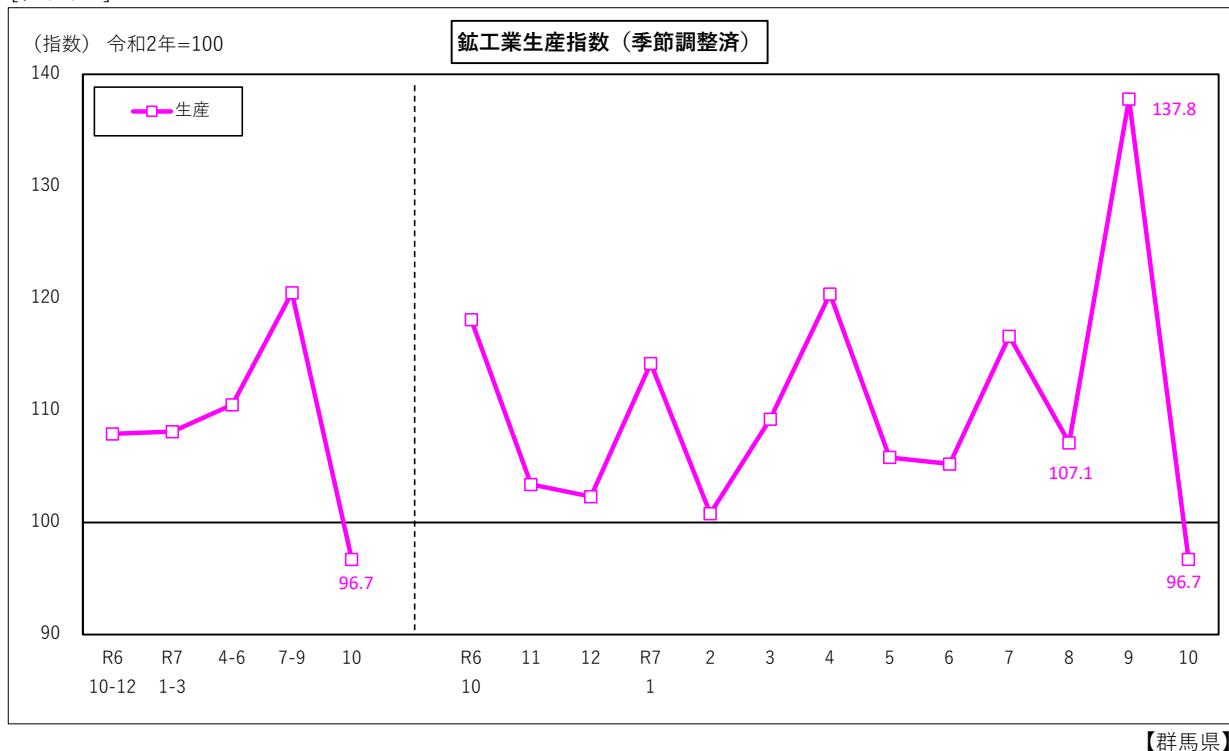
[グラフ6]



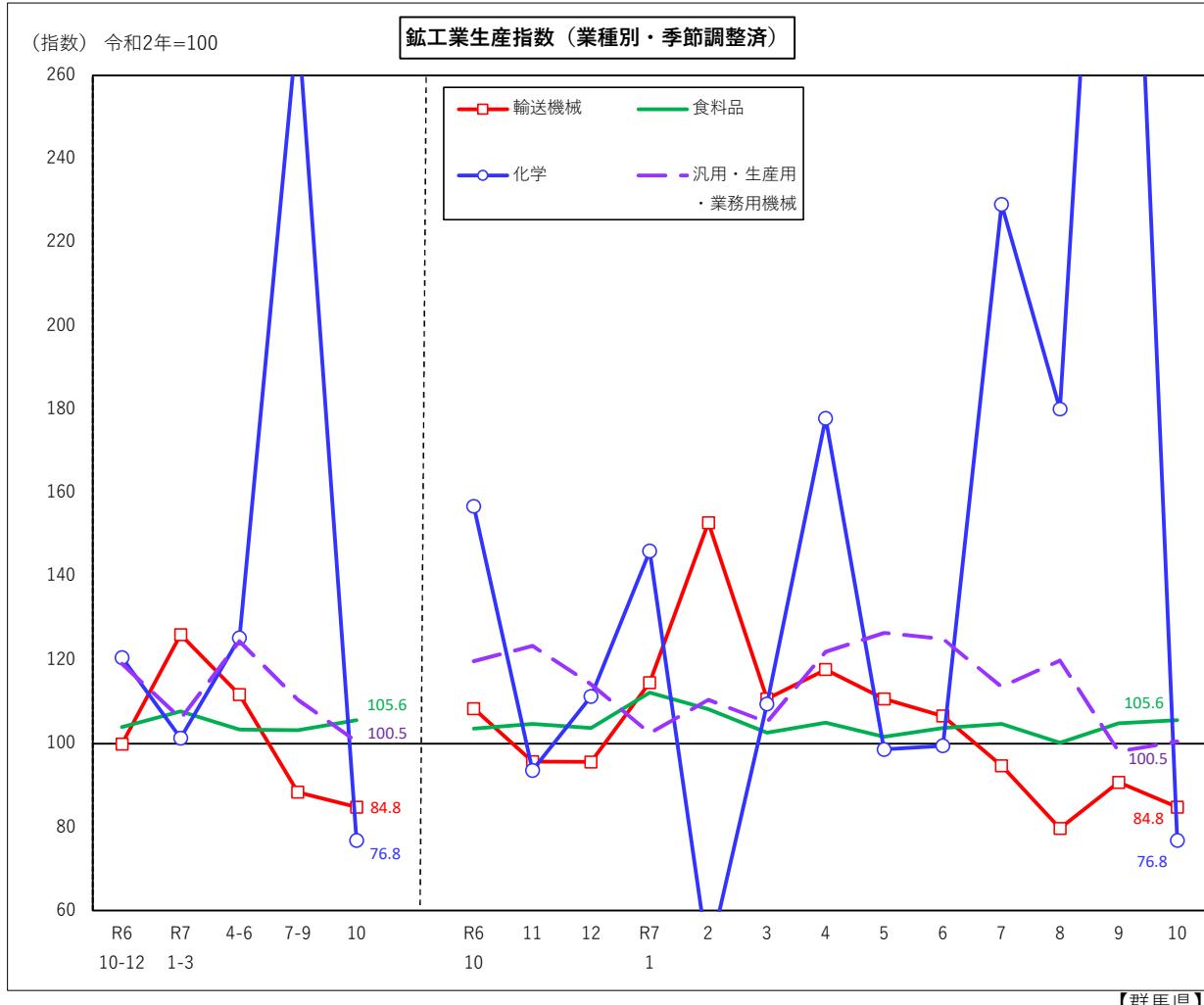
2.生産活動

持ち直しに向けた動きに一服感がみられる

[グラフ7]



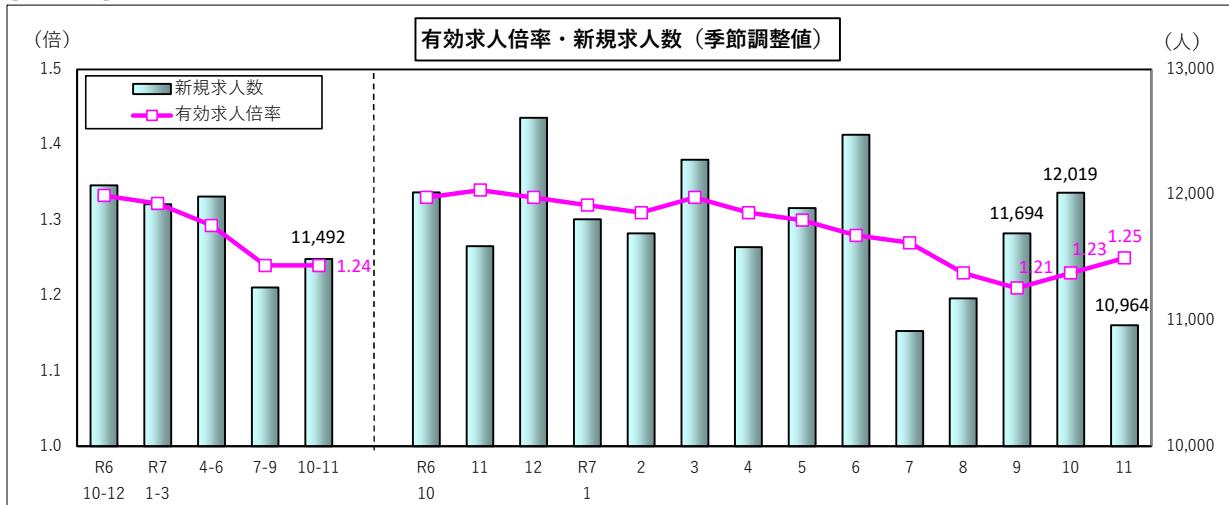
[グラフ8]



3.雇用情勢

足踏みの状況にある

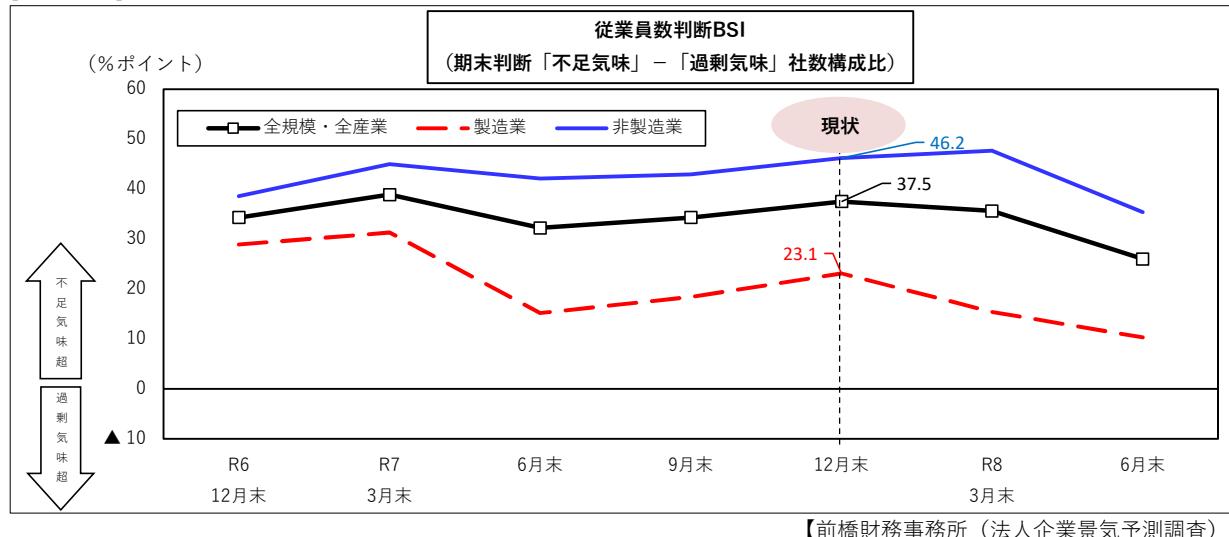
[グラフ9]



(注) 四半期の新規求人人数は月当たりの平均。

【厚生労働省】

[グラフ10]

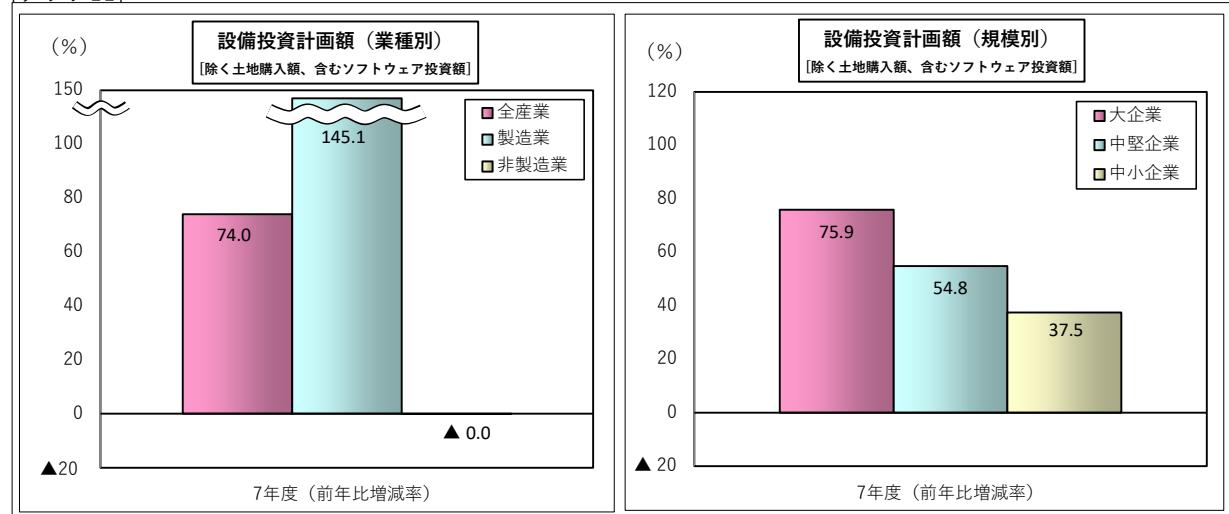


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

4.設備投資

7年度は増加見込みとなっている

[グラフ11]

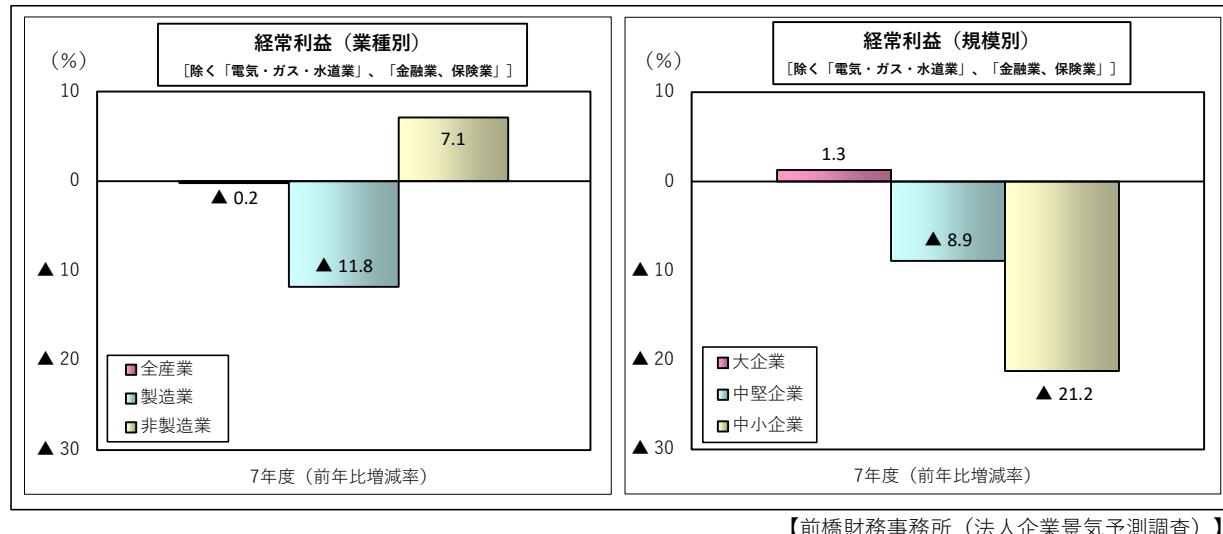


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

5.企業収益

7年度は減益見込みとなっている

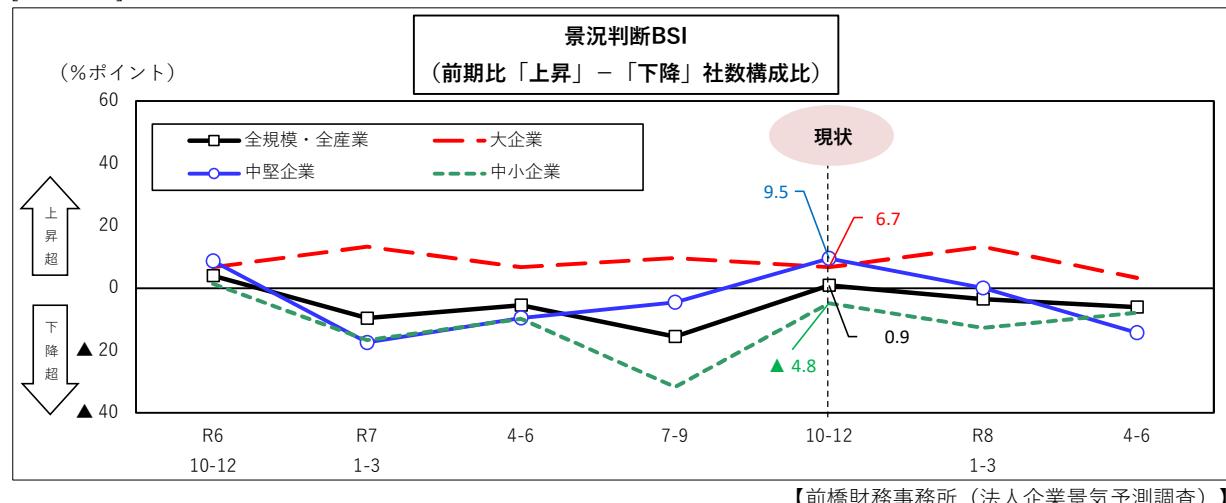
[グラフ12]



6.企業の景況感

「上昇」超に転じている

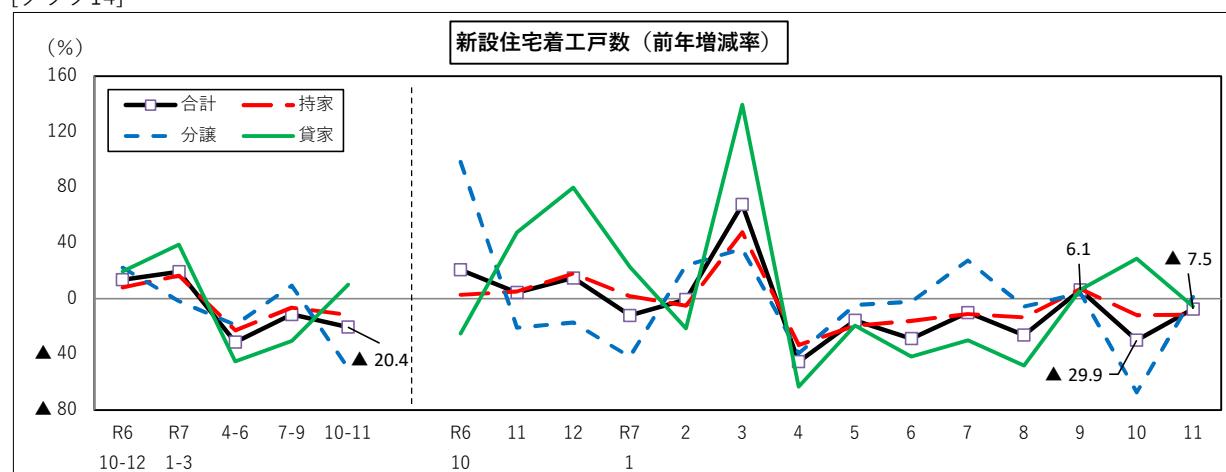
[グラフ13]



7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ14]

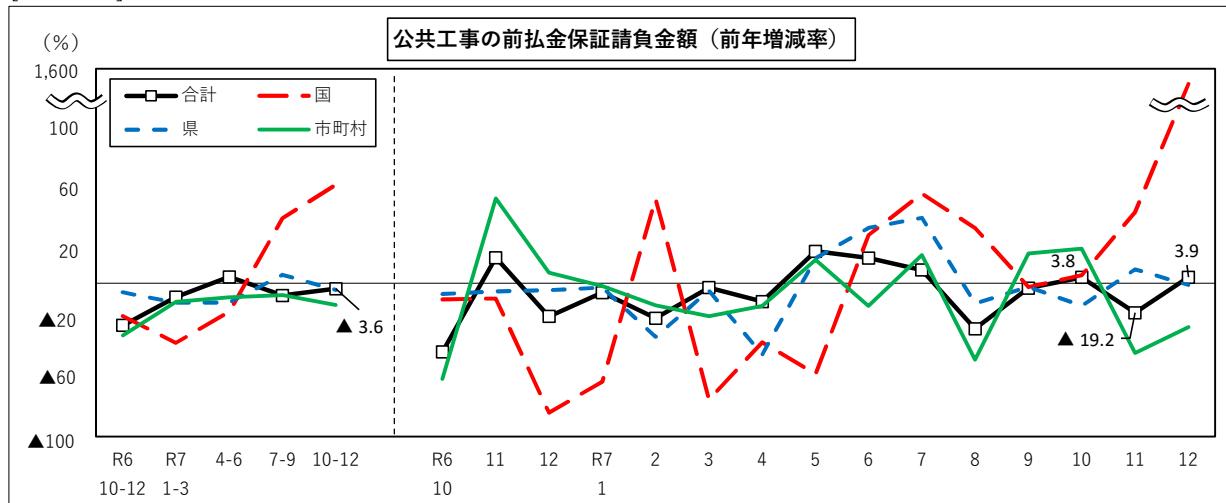


(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

8.公共事業

前年を下回っている

[グラフ15]

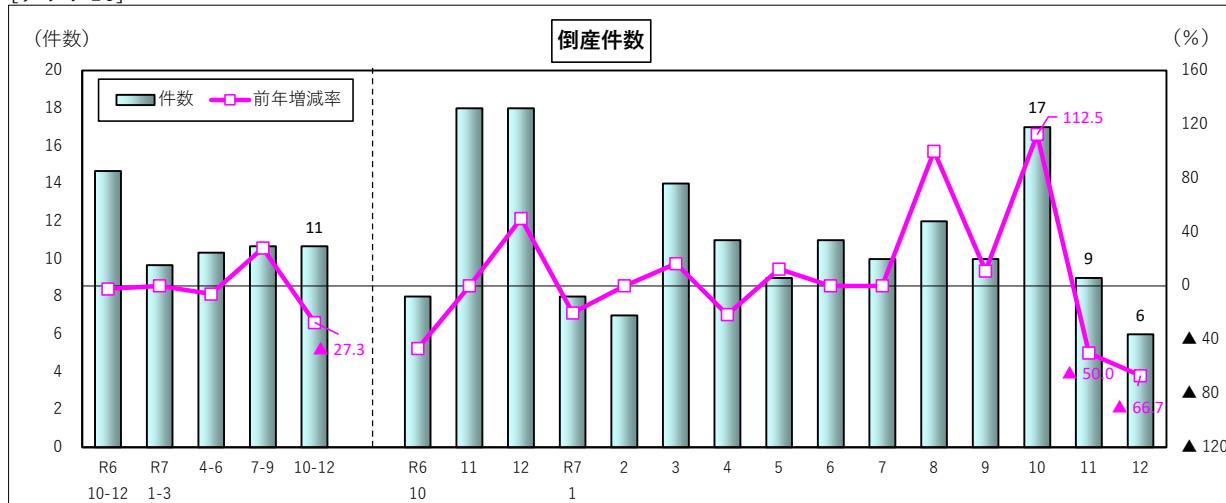


【東日本建設業保証株式会社ほか】

9.企業倒産

負債総額は前年を上回っている

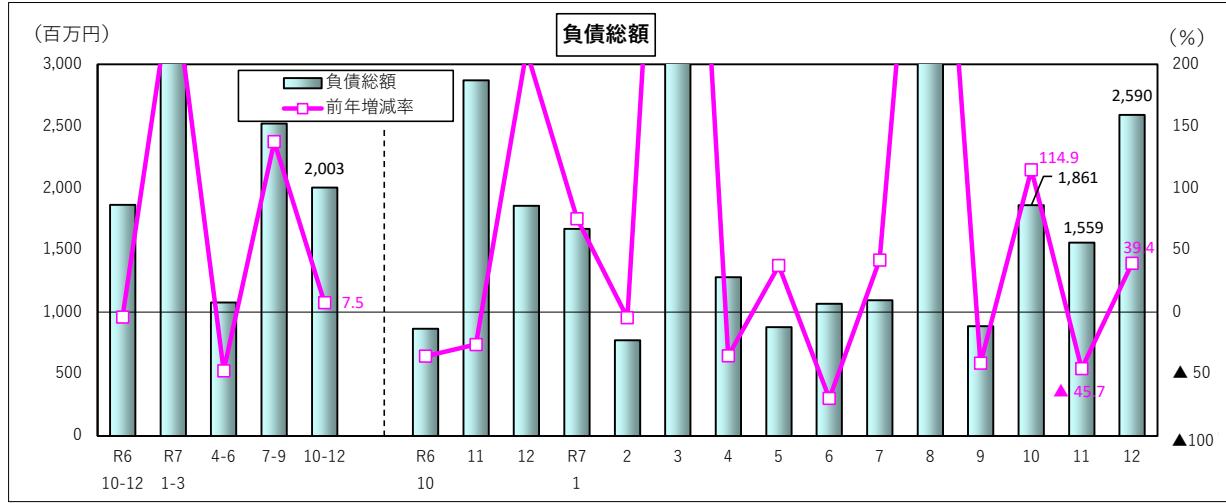
[グラフ16]



(注) 調査対象は負債額1,000万円以上。四半期の件数は月当たりの平均。

【(株)東京商工リサーチ前橋支店】

[グラフ17]



(注) 調査対象は負債額1,000万円以上。四半期の負債総額は月当たりの平均。

【(株)東京商工リサーチ前橋支店】